

2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月20日

上場会社名 アジア開発キャピタル株式会社
 コード番号 9318 URL <http://www.asiadevelop.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) アンセム ウォン
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員副社長 (氏名) 小杉 裕 TEL 03-5534-9614
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	1,077	52.4	126		288		1,988	
2021年3月期	707	18.3	275		279		1,070	

(注) 包括利益 2022年3月期 2,002百万円 (%) 2021年3月期 912百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	1.29	
2021年3月期	1.30	

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 316百万円 2021年3月期 46百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	7,516	2,425	32.2	1.55
2021年3月期	6,373	3,955	62.1	2.72

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	338	668	472	624
2021年3月期	1,995	834	3,034	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期				0.00	0.00	0		
2022年3月期				0.00	0.00	0		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社グループの投資事業の特性上、国内外の経済情勢、株式市場の動向等から受ける影響度合いが極めて大きく、現時点では合理的な業績予想を行う事が困難であり、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,561,102,123 株	2021年3月期	1,456,102,123 株
期末自己株式数	2022年3月期	15,909 株	2021年3月期	15,909 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,536,141,009 株	2021年3月期	823,540,643 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されるものの、ワクチン接種の普及や感染後の重症化リスクが低いことなどから、経済活動の再開に軸足を移しつつある一方で、半導体や原材料の不足、物流の停滞、金融市場の混乱や原油価格の高騰など、引き続き経済の先行きについては注視していく必要があります。

このような状況の下で、当社グループは、収益事業の確立によって財務体質を改善すべく、新規投資案件への投資実施や既存投資先の業績改善に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症による海外におけるロックダウンおよび日本国内における緊急事態宣言に伴う外出自粛の影響もあったものの、当社グループのコア事業のひとつである有価証券投資が好調に推移したこと及び新たに連結子会社が増加したことに起因して、売上高が1,077百万円（前年同期比52.4%増）となり、前年同期と比較して増収となりました。

営業費用につきましては、外形標準課税に伴う租税公課増加の一方、経費の抑制や質屋・古物買取販売事業からの撤退に伴う仕入減等の影響により、営業利益が126百万円（前年同期は275百万円の営業損失）となったものの、持分法による投資損失316百万円の計上等により、経常損失が288百万円（前年同期は279百万円の経常損失）となりました。

また、関係会社株式売却損1,625百万円を計上したこと等により、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純損失は1,988百万円（前年同期は1,070百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 資産

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度に比べ1,143百万円（17.9%）増加し、7,516百万円となりました。

主な増減は、受取手形及び売掛金の増加363百万円、有価証券の増加1,968百万円、営業貸付金の減少848百万円、信用取引資産の増加775百万円、投資有価証券の減少1,078百万円であります。

b. 負債

当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2,673百万円（110.6%）増加し、5,090百万円となりました。

主な増減は、未払金の減少921百万円、預り金の増加1,778百万円、信用取引負債の増加1,673百万円であります。

c. 純資産

当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,529百万円（38.7%）減少し、2,425百万円となりました。

主な増減は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上による利益剰余金の減少1,988百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し150百万円増加し、624百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、338百万円の増加（前年同期は1,995百万円の減少）となりました。これは主に売上債権の増加361百万円、未払金の減少921百万円があった一方で、信用取引負債の増加883百万円があったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、668百万円の減少（前年同期は834百万円の減少）となりました。これは主に信用取引決済差益による収入1,847百万円、関係会社株式の取得による支出5,154百万円、関係会社株式の売却による収入2,677百万円があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、472百万円の増加（前年同期は3,034百万円の増加）となりました。これは新株予約権の行使による株式の発行による収入472百万円があったためです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	78.6	74.9	62.1	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	100.9	147.3	205.6	124.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の通期業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)につきましては、当社グループが行う投資事業は、その特性上、国内外の経済情勢、株式市場動向等から受ける影響が極めて大きく、業績予想を合理的に行うことが困難であるため、業績予想の開示を控えさせて頂いております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度において営業利益を計上したものの、当会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところでありますが、当連結会計年度におきましては、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している状況であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	474,217	624,986
預託金	289,000	271,000
受取手形及び売掛金	786,529	1,149,621
有価証券	1,203,018	3,171,833
商品	10,909	3,288
営業貸付金	1,565,118	717,000
信用取引資産	546,900	1,322,860
その他	287,761	660,310
貸倒引当金	△665,364	△698,543
流動資産合計	4,498,091	7,222,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	—	46,036
工具、器具及び備品（純額）	630	40,305
機械装置及び運搬具（純額）	—	17,084
その他（純額）	—	24,227
有形固定資産合計	630	127,653
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,895
無形固定資産合計	—	1,895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,632	2,293
関係会社株式	369,250	40,507
破産更生債権等	43,260	43,260
差入保証金	432,765	99,385
その他	748	31,492
貸倒引当金	△51,890	△51,890
投資その他の資産合計	1,874,766	165,049
固定資産合計	1,875,397	294,597
資産合計	6,373,489	7,516,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,272	3,288
未払金	1,146,663	225,614
未払法人税等	17,791	94,485
預り金	312,021	2,090,187
資産除去債務	17,759	25,881
信用取引負債	546,480	2,219,771
受入保証金	13,432	—
訂正関連損失引当金	90,000	—
その他	147,439	362,463
流動負債合計	2,301,860	5,021,692
固定負債		
退職給付に係る負債	14,423	4,042
長期末払金	5,264	—
繰延税金負債	58,746	33
その他	3,361	31,115
固定負債合計	81,794	35,192
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	34,100	34,100
特別法上の準備金合計	34,100	34,100
負債合計	2,417,755	5,090,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,039,033	6,275,283
資本剰余金	2,465,155	2,699,552
利益剰余金	△4,679,912	△6,668,111
自己株式	△5,954	△5,954
株主資本合計	3,818,322	2,300,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	133,026	76
為替換算調整勘定	3,630	122,878
その他の包括利益累計額合計	136,656	122,954
非支配株主持分	754	2,245
純資産合計	3,955,733	2,425,970
負債純資産合計	6,373,489	7,516,954

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
売上高	569,858	318,589
有価証券売買等損益	45,027	473,081
受取利息	91,596	140,345
受入手数料	—	82,753
金融収益	545	62,965
営業収益計	707,028	1,077,736
売上原価	411,466	33,987
金融費用	—	55,430
純営業収益	295,562	988,318
販売費及び一般管理費	571,345	861,688
営業利益又は営業損失(△)	△275,783	126,629
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,395	18,541
持分法による投資利益	46,340	—
その他	11,349	13,936
営業外収益合計	59,085	32,477
営業外費用		
支払利息	23,498	7,231
為替差損	29,838	90,965
持分法による投資損失	—	316,492
貸倒引当金繰入額	8,630	20,494
その他	647	12,715
営業外費用合計	62,613	447,900
経常損失(△)	△279,311	△288,793
特別利益		
固定資産売却益	73	23,772
関係会社株式売却益	—	17,396
負ののれん発生益	17,822	—
その他	—	7
特別利益合計	17,896	41,176
特別損失		
固定資産売却損	5,533	—
投資有価証券評価損	8,432	—
固定資産除却損	658	—
関係会社株式売却損	—	1,625,129
貸倒引当金繰入額	661,960	—
減損損失	18,416	—
事業撤退損	18,525	—
訂正関連損失引当金繰入額	90,000	28,800
その他	2,068	38,515
特別損失合計	805,593	1,692,445
税金等調整前当期純損失(△)	△1,067,008	△1,940,062
法人税、住民税及び事業税	3,642	48,415
法人税等合計	3,642	48,415
当期純損失(△)	△1,070,651	△1,988,478
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,070,651	△1,988,198

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純損失(△)	△1,070,651	△1,988,478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133,026	△133,033
為替換算調整勘定	24,767	119,247
その他の包括利益合計	157,794	△13,785
包括利益	△912,857	△2,002,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△912,857	△2,001,901
非支配株主に係る包括利益	—	△362

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,325,783	751,905	△3,609,409	△5,954	1,462,326
当期変動額					
新株の発行	1,713,250	1,713,250			3,426,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,070,651		△1,070,651
連結子会社株式の取得による持分の増減			148		148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,713,250	1,713,250	△1,070,503	—	2,355,996
当期末残高	6,039,033	2,465,155	△4,679,912	△5,954	3,818,322

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	—	△21,137	△21,137	—	1,441,188
当期変動額					
新株の発行					3,426,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,070,651
連結子会社株式の取得による持分の増減					148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,026	24,767	157,794	754	158,548
当期変動額合計	133,026	24,767	157,794	754	2,514,545
当期末残高	133,026	3,630	136,656	754	3,955,733

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,039,033	2,465,155	△4,679,912	△5,954	3,818,322
当期変動額					
新株の発行	236,250	236,250			472,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,988,198		△1,988,198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,853			△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	236,250	234,396	△1,988,198	—	△1,517,552
当期末残高	6,275,283	2,699,552	△6,668,111	△5,954	2,300,770

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	133,026	3,630	136,656	754	3,955,733
当期変動額					
新株の発行					472,500
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,988,198
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△1,853
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△132,949	119,247	△13,702	1,490	△12,212
当期変動額合計	△132,949	119,247	△13,702	1,490	△1,529,763
当期末残高	76	122,878	122,954	2,245	2,425,970

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,067,008	△1,940,062
減価償却費	8,431	16,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	670,754	33,178
減損損失	18,416	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,656	△10,380
受取利息及び受取配当金	△1,395	△18,541
支払利息	23,498	7,231
為替差損益(△は益)	29,838	90,965
持分法による投資損益(△は益)	△46,340	316,492
負ののれん発生益	△17,822	—
投資有価証券評価損益(△は益)	8,432	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△7
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,607,733
固定資産売却損益(△は益)	5,459	△23,772
固定資産除却損	658	—
事業撤退損	18,525	—
訂正関連損失引当金の増減額(△は減少)	90,000	△90,000
売上債権の増減額(△は増加)	△702,726	△361,105
棚卸資産の増減額(△は増加)	48,024	8,767
有価証券の増減額(△は増加)	△1,465,123	71,031
営業貸付金の増減額(△は増加)	△663,075	848,118
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△152,756	△121,591
仕入債務の増減額(△は減少)	246	△8,072
未払金の増減額(△は減少)	1,123,663	△921,811
信用取引負債の増減額(△は減少)	—	883,898
その他の流動負債の増減額(△は減少)	118,852	△87,975
その他	△17,363	50,076
小計	△1,967,155	351,125
利息及び配当金の受取額	1,395	9,739
利息の支払額	△26,838	△6,642
法人税等の支払額	△2,730	△15,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,995,329	338,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,260	△143,745
有形固定資産の売却による収入	175	23,772
無形固定資産の取得による支出	△710	△2,123
無形固定資産の売却による収入	1,200	—
投資有価証券の取得による支出	△886,730	—
信用取引決済による収入	—	1,847,312
関係会社株式の取得による支出	—	△5,154,119
関係会社株式の売却による収入	—	2,677,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	62,148	41
差入保証金の回収による収入	1,400	220,279
差入保証金の差入による支出	△2,645	△57,134
その他	—	△79,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△834,423	△668,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△391,507	—
株式の発行による収入	2,000,000	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,426,500	472,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,034,992	472,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,211	8,702
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	203,027	150,768
現金及び現金同等物の期首残高	271,189	474,217
現金及び現金同等物の期末残高	474,217	624,986

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上してまいりました。

当連結会計年度においては、収益改善に取組み、126,629千円の営業利益を計上できたものの、前連結会計年度同様、重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上するに至っており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が未だ存在している状況にあります。

当該状況を解消、または改善するため、以下の対応策を講じてまいります。

①優良な投資案件の選定と実行

当社グループは、日本およびアジアを中心とする地域における経済的・社会的貢献を標榜し、投資事業を柱とした事業創造を行ってまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響や香港の経済事情の不安定化を踏まえ、当面、海外での事業投資については慎重な対応を行うこととし、国内での金融事業に注力することで、当社グループの経常的な利益、キャッシュ・フローの確保に努めることにより、当社グループの収益基盤の安定化、財務体質の強化を図ってまいります。金融事業として①貸金事業を実施し、既存の大手金融機関の与信の対象になりにくい中小事業会社に対する資金調達手段を提供することで、当社の当該顧客層に対する審査、与信管理、回収等のノウハウを発揮し、適切なリスク管理の下で収益性の高い金融事業の拡大を目指します。また、当社グループのコア事業の②投資事業においては、有価証券投資等に加え、その他収益性の高い事業にも積極的に取り組み、投資事業全体の規模拡大を目指します。加えて、③証券事業においては、自己資本の健全化を通じた信用取引の拡大を図るとともに、競争力と企業価値の向上を目指してまいります。これら①～③の3つを主要事業とし、高収益体質の新たな投資金融事業会社へと脱皮することを目指してまいります。

②財政状態の改善

当社グループは、引き続き、運転資金を確保した上で、新たな中核事業への投融資、および投資先の事業展開を遂行するため、株式、新株予約権による直接調達、金融機関等からの借入による間接調達等、各種の資金調達の可能性を検討し、財政状態の健全化を図ってまいります。

③子会社の収益力の強化

アジアビジネスファイナンス株式会社は、売掛債権担保融資に限定せず、株式担保融資、不動産担保融資まで取扱商品の範囲を拡大し、貸金事業を行ってまいります。アジアインベストメントファンド株式会社は、有価証券投資等の投資事業全般に加え、その他収益性の高い分野の商取引にも積極的に取り組んでまいります。ワンアジア証券株式会社は、自己資本の健全化を通じた信用取引の拡大を図るとともに、競争力と企業価値の向上を目指してまいります。

④経費削減

当社グループは、収益基盤の改善を進めるために、組織体制の見直しを行い、事業活動の効率化を図るとともに、人件費等を含む経費の削減に取り組み、事業運営コスト削減を徹底して行い、更なる収益力の強化に努めてまいります。今後もこの方針を継続していく所存です。

上記の対応策については実施途上であり、今後の事業環境や経済情勢によっては意図した効果が得られない可能性もあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用による連結財務諸表に与える影響はありません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、投資事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資事業	合計
顧客との契約から生じた収益	662,000	662,000
その他の源泉から生じた収益	45,027	45,027

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資事業	合計
顧客との契約から生じた収益	604,654	604,654
その他の源泉から生じた収益	473,081	473,081

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	18,416	—	18,416

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	—	—

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	投資事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—
当期末残高	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

当連結会計年度において、ワンアジア証券株式会社を子会社化したことに伴い、負ののれん発生益17,822千円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	2.72円	1株当たり純資産額	1.55円
1株当たり当期純損失(△)	△1.30円	1株当たり当期純損失(△)	△1.29円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純損失(△)	△1円30銭	△1円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△1,070,651	△1,988,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純損失(△)(千円)	△1,070,651	△1,988,198
普通株式の期中平均株式数(千株)	823,540	1,536,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで継続して重要な経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当社は、この状況を改善すべく、2020年12月に旧経営陣から新経営陣に人員の刷新を実行し、抜本的かつ早急な経営内容の改善・見直しに取り組んでいるところでありますが、当連結会計年度におきましては、未だ継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している状況であります。